

競合よりも安価に、シニアがペットを安心して飼育できる環境を拡大し、保護団体の提供数も増やす事で、ペット市場にシニアというマーケットを開拓する。

永年預かりを実施する保護団体を増やしたいが、保護団体の多くがシニアはペットを捨てるというネガティブなイメージを抱いていること。

強み

strength

弱み

weakness

機会

opportunity

脅威

threat

With Pets

動物愛護法の改正で生体価格の高騰による保護動物の需要の高まりと、政府のシニアにペットを提供し、殺処分ゼロを目指したいという思惑

物価高騰に伴うペット飼育費用の支出増とシニアの情報機器への理解不足

競合よりも圧倒的安価に、シニアが安心してペットを飼育できるようになる

Fact

- ・老犬ホームやペット信託などと比較して、圧倒的に安価に利用できる
Why：預かることを目的としておらず、提供数よりも返却率が圧倒的に低い
ためシェルターを独自で用意する必要がない。
- ・該当や永年預かり利用者へヒアリングした結果、シニアはペットを飼うことを諦めている方が非常に多い。
- ・シニアだけでなく、単身者も仕事等を理由に譲渡を受けられない場合が多い。

強み

strength

シニアならではの飼育阻害要因と情報機器への理解不足

Fact

- ・駅の改札でログインが分からない方や券売機の利用方法さえわからない方向けに対応をすることが、非常に多い。

高齢者会白書 令和5年版

- ・情報機器を利用しない理由について見ると、平成27年度までは「必要性を感じないから」と回答する割合が最も高かったが、令和2年度では「必要性を感じないから」と回答する割合が大きく減少し、「**使い方がわからないので、面倒だから**」が大きく増加している。

日本ペットフード協会

令和4年 全国犬猫飼育実態調査

- ・60～70代の飼育阻害要因が最後まで世話を**する自信がないという理由**が高いポイントを持っている

弱み

weakness

シニア

Fact

- ・2,022年の動物愛護法改正でブリーダーの飼育頭数制限が厳しくなった。それにより、ペット1匹あたりの整体価格は高まっている。今後もさらに規制は強化されそうで、価格もさらに高騰することが予測される。

日本ペットフード協会

令和4年 全国犬猫飼育実態調査

- ・入手経路は猫は77.1%が譲渡。犬は55.5%が譲渡。
- ・ペット入手時の情報源は全年齢共通でインターネットが最も高い。

横浜国立大学 安野准教授のお話

- ・環境省はペットの殺処分0に向けシニアへペットを提供する方法を模索している

動物愛護法に改正による生体価格が高騰による保護動物の需要の高まりと、政府のシニアにペットを提供したい考え

機会

opportunity

Fact

- ・物価高騰によりペットにかかる支出も高騰
- ・飼育阻害要因の上位に世話をするのに**お金がかかる事**と、犬に限り生体価格の高騰がランクイン。

日本経済

- ・長引く物価高
- ・不況
- ・動物愛護法の改正

日本ペットフード協会 令和4年 全国犬猫飼育実態調査

- ・ペットの飼育以降は全年齢で減少傾向
- ・小型犬以上のサイズで、フード（主食やおやつ）や医療費が年々増加し、毎月の支出が増えている。猫も犬ほどではないが増えている。
- ・**ペットの価格が高いことが犬の飼育阻害要因の2位。1位は別れが辛いこと。猫の場合は世話をするのにお金がかかることが1位。**

脅威

threat

物価高騰とシニアの情報機器への理解不足

リスクを最低限に抑え、ペットの提供数を増やすことができ、ペットの管理もしやすくなる。

Fact

- ・永年預かりのHowToとプラットフォームの提供
- ・札幌で10年実施し返却率が5 %程度の実績。リスクは最小限。
- ・ペットにIDを付与し、迷子の登録や検索、治療履歴の登録・閲覧も可能
- ・シニアの見守り（年に一度の保護団体の訪問による更新とlot）
- ・永年預かりを実施する猫の検索と提供した保護団体へ連絡が取れる
- ・引取りの申請や迷子の申請が行える
- ・飼育期間中、提供したユーザーへチャットを利用した連絡が取れる。
- ・提供数が引取り数より圧倒的に多いため、保護施設を自前で用意する必要性がない（競合：ペット信託や老犬ホーム）
- ・シニアという新たな市場を開拓できる

強み

strength

知名度が低く実施団体が僅かな永年預かりと、保護団体のシニアに対するネガティブな固定観念

Fact

- ・永年預かりの実施団体は確認できただけでも2団体のみ。
- ・保護団体へのヒアリング結果 **シニアはペットを捨てる人が多いことを理由に譲渡を行わない。**

犬の飼育放棄問題に関する調査から考察した飼育放棄の背景と対策

所有権放棄（飼育放棄）の理由では、飼い主の死亡・病気・入院（以下飼い主の死亡等）（26.3%）が最も多い理由であり、近年増加傾向にあった。**所有権放棄する飼い主の年代についても60代以上が56.3%を占める。**

弱み

weakness

保護団体（行政・民間）

機会

opportunity

Fact

- ・2022年の動物愛護法改正でブリーダーの飼育頭数制限が厳しくなり、それにより、ペット1匹あたりの整体価格は高まっている。
- 今後さらに規制は強化されそうで、価格もさらに高騰することが予測される。

保護動物の需要は高まる一方で、動物愛護法による飼育頭数制限で、保護頭数の制限問題が発生している

脅威

threat

Fact

- ・物価高騰によりペットにかかる支出も高騰
- ・飼育阻害要因の上位に世話をするのにお金がかかる事と、犬に限り生体価格の高騰がランクイン。

日本経済

- ・長引く物価高
- ・不況
- ・動物愛護法の改正

日本ペットフード協会 令和4年 全国犬猫飼育実態調査

- ・ペットの飼育以降は全年齢で減少傾向
- ・小型犬以上のサイズで、フード（主食やおやつ）や医療費が年々増加し、毎月の支出が増えている。猫も犬ほどではないが増えている。
- ・ **ペットの価格が高いことが犬の飼育阻害要因の2位。1位は別れが辛いこと。猫の場合は世話をするのにお金がかかることが1位。**

高齢者会白書 令和5年版

- ・情報機器を利用しない理由について見ると、平成27年度までは「必要性を感じないから」と回答する割合が最も高かったが、令和2年度では「必要性を感じないから」と回答する割合が大きく減少し、「**使い方がわからないので、面倒だから**」が大きく増加している。

これまでの譲渡や保護活動に追加されるユーザーとの付き合いという手間や労力。

シニア世帯というペット業界で嫌煙されていた市場を開拓でき、更に保護団体が提供時に契約をつけてくれる。

利用者がまだ少ないことと、保護団体向けの導入の指導が必要

強み

strength

弱み

weakness

アニコム(BtoB)

機会

opportunity

脅威

threat

Fact

動物医療費の高騰と専門性の高度化

保護猫に対する同種サービスの出現